

### 3 シンポジウム

#### (2) 今後の対応について【東村山市】

##### (東村山市 渡部市長)

私もこの度の震災で、これはよくよく考えて取り組まなければいけないなという点がいくつかあるので、その点をお話させていただきたいと思います。先ほど申し上げたように、私も遅ればせながら8月になりまして宮城県の登米市にお邪魔をし、更にもその隣の南三陸町で佐藤町長にお目にかかることができました。南三陸町は役場自体が被災をして、3階建の防災対策庁舎がほぼ壊滅的な状態で骨組みだけが残る状態でした。その時その庁舎に30人ほどの職員の方がいられて、津波でこれはやばいということで屋上に上がった訳ですが、結果として町長を始め10人位の方しか助からなかった。そのつかまったところによって、屋上のフェンスにつかまった方はフェンスごと皆流されてしまって、屋上に上がる階段の手すりにつかまった方は助かったとか、そういうかなり生々しいお話を聞かせていただきましたが、第一報として気象庁から入ったのが、津波6メートルということだそうです。というのは、今の気象庁の観測器ではマグニチュード8までしか測定が出来なくて、9というのは気象庁も想定外ですので、津波の第一報は6メートルということで情報が入ったと。そのことによって、6メートルならビルの3階にいればだいじょうぶだろうという油断を生んでしまって、海に非常に近い方は素早く逃げたそうなんです、ちょっと中に入った方はだいじょうぶだろうというような感じが若干あって、被害が大きくなったのではないかとおっしゃってました。やはりその時の自分達が置かれている状況をいかに早く把握するかというのが、こんなに生死を分けるものなのかなと実感をしました。

帰り道石巻市の大川小学校の前を通ってお参りをさせていただいたのですが、大川小学校は児童の7割以上のお子さんが津波に飲み込まれて、先生も1人しか助からないという、非常に悲惨なことが起こったところですが、大川小学校は何と海からだ4キロも内陸に入っているのですが、北上川沿いということでまさかここまで津波が来るとはやはり思っていなくて、高い防潮壁が建っているものですから、津波がどこからどう来ているかの状況を先生方も把握し切れていなかったようです。ただ何となく津波が来そうだとということで、校庭に生徒を並ばせて、本当はすぐ山があるのでそちらに逃げれば良かったのしょうけれども、倒木の危険があるという判断から違う高台の方に移っている途中で、川を遡上して来た津波に子どもたちが飲み込まれてしまったということがあります。

多摩地区で津波というのは、ほぼ想定する必要はないんだろうと思いますが、やはり災害時自分達が置かれている状況を、いかに早く把握するすべを持つかということが大きいなと。今回の震災、テレビで被災地の状況は我々も災害対策本部で見ながらなんですけど、実は自分のまちの状況は職員に現場に行かせてどういう状況なのか、今駅前に3百人位滞留してますとか、そんなようなやり取りをして、ようやく自分達のまちの状況が分かるということで、テレビのように俯瞰して見られる状況はまったく災害時自分達のところにはありませんから、まずそのことを良く考えて組み立てていく必要があるなあと、今具体的すべを持っておりませんが、そのことがかなり生死を分ける大事なことではないかと思います。

それからもう一つは、情報の受信・伝達です。皆さんもそうだったと思いますが、固定電話・携帯電話・メール、ほとんどつながりません。個人的なことですが、家内が都心にその日出ていて、私も子どもが二人いまして、長男は春休み中ということで多摩川に化石堀りに遊びに行っていて、次男は高校生で学校に行っていたんですが、全然電話がつかないの、所在がどこなのか、無事なのかどうなのかということも、全く分からない。もちろん庁外の出先の方とも全然電話が当初つかない状況で、唯一機能したのが、ツイッターがようやく機能しまして、私が個人的なアカウントで取っているツイッターで、どんどんとりあえず情報を11日の晩には流させていただいて、一晩でフォロアーが千人位増えたというような状況でした。

ですので、災害時これから首都直下型、あるいは多摩直下型に見舞われた時に、どういう情報伝達が果たして機能するのかということも良く考えて置かないと、なかなかやり取りが出来ないという状況も、非常に混乱している中の情報を素早く受信し、市民の皆さんにさっきの防災無線の問題も含めて、どうやって伝達していくのか。このことはかなり良く考えて置かないとまずいなあと思います。

先ほど加藤市長や馬場市長から、地域のつながり、絆づくりというお話がありました。やはり万が一の場合相互に助け合って、行政・消防・警察といった力はほとんど難しいと思います。これは阪神・淡路大震災でもすでに実証済みで、実際に生き埋めになった方が助けられたのはほとんど近所の方だとか通りすがりの、言わば一般の市民が一般の市民を助けるという形ですので、やはりそういう助け合う地域づくりを創って進めて行かないと、なかなか初動でも大変ですし、先ほど長友市長がおっしゃった避難所の開設・運営も、全然顔のつながりもない人同士が急に避難所を開設しても、うまく行かないのは当然だと思います。やはり日頃から避難所開設に向けて訓練をするようなことも今後考えて、その中で色々な地域の人同士のつながりや絆づくりということを考えて

行く必要があると思います。

それと、その後の復興の問題も当然絡んできます。阪神・淡路大震災の時は、神戸市は復興のための都市計画決定を、わずか震災後2ヶ月でやりました。これは実は良かった面と悪かった面、皆さんが避難所に入っている間に勝手に自分の住んでいる地域の線引きをして、都市計画決定をしてしまったが故に、戻っても家が建てられない。区画整理をやりなさいという、半分強制的にそういうことになってしまったので、住民の方は最初ものすごい反発をされて、市役所が言わばむしろ旗で取り囲まれるような状況になりました。ただ逆に先手を打って復興計画を立ち上げたが故に、五月雨式に、言い方悪いですがバラックが建ち並ぶというような状況にはならなかったというふうなことは言えるのかもしれない。

今回の震災ではなかなか国も県も各自治体も復興の計画を明確に打ち出せないで、なかなか御苦労されているケースがあるんですが、やはり平時からどういう復興を自分達の住むまちにするのかということも、これから住民の皆さんと協議をして、そういう計画をある程度立てて置かないと、万が一の場合バタバタで復興計画を作る。しかも皆さんの財産権を一定程度制限する都市計画の縛りかけるということは、緊急時になかなか出来ないかもしれないので、一定の合意形成だけは事前しておくということが、私はどうしても必要ではないかなと考えています。

最後に、計画停電で非常に私がつくづく今回痛感したのが、やはり23区と多摩地区の格差があるなど。23区は停電の区域にほぼ入ってません。計画停電されたのは都内では多摩地区、一部区部も入っていますけれども、基本的に国家の中核機能がある23区は停電をさせないというのが大方針でした。ですので今後の首都直下型、あるいは多摩直下型の地震があった場合でも、実は被害想定ではやはり人口や建物も多いですから23区の方が被害が大きいんです。そうすると国や東京都、あるいは全国の支援も23区には入るかもしれないけれども、多摩地区には来ない危険性があるのではないかと、私は非常に今危惧をしております。そこは正に多摩の市長が連携して、全ての支援が23区優先にならないように、やはり多摩地区にもちゃんと手当をしてもらえようような枠組みを、これから声を大にして国や東京都に対して求めて行くことが大事だと思います。東京都も今回の震災を受けて被害想定を改めると言って、ますます沿岸部の方に津波が来るかもしれないと言われてますし、今回の震災で東京ではありませんが千葉の市原だとか、神奈川県製の製油所がかなり痛手を被って大災害になってます。東京でもし大きな地震があると、沿岸部がかなりやられる危険性があるなど。そうなるとう物資をどこから持ってくるのか。そういうこともありますので、やはり先ほど邑上市長からありましたが、連携とい

うことがすごくこれから問われてくることだと思います。ただ1市1自治体だけでなかなか被害が大きいですから、やはり多摩地区全市が連携をして他県とのルートをきちんと確保しないと。今通常災害が発生して3日あれば物資が入って来ると言われてますけれども、東京が震源地になった場合に3日でもしかすると物資が入って来ないんじゃないかということ、最近非常に危惧しているところでございまして、大きな枠組みをもう一度きちっと作って行く必要が、やはり今後の首都直下型地震に備える上で、非常に大事ななあという風に考えています。以上です。

**(福生市 加藤市長)**

ありがとうございました。今、3人の市長さんからお話を伺ったのですが、やはり皆さん共通されているのは自助と共助という話で、行政がなかなか出来ない部分は、有事が起こった際には市民の皆さんの意識が大事だと、皆さん強調されているのではないかと思います。それと物資が入って来ないというのは、例えば福生市も3分の1程備蓄品を提供した時に、余震も続いてましたし、もしここに何かあった時にどうするというのを、職員との意見交換もありました。その時に私はすぐ横田基地の中に入りまして、司令官に万が一の時の支援をお願いしましたが、これはあまり言うとなかなか難しいことになりますので、これ以上言いませんけれども。様々な形で皆さん頑張っているなと思っています。